

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月25日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	富士ホーニング工業株式会社
【英訳名】	FUJI HONING INDUSTRIAL CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 久一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号
【電話番号】	03 - 3802 - 8326 （代表）
【事務連絡者氏名】	業務部・経理課課長 野中 秀高
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号
【電話番号】	03 - 3802 - 8326 （代表）
【事務連絡者氏名】	業務部・経理課課長 野中 秀高
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,179,656	832,370	875,891	2,113,371	2,080,433
経常利益又は経常損失() (千円)	129,943	48,449	18,469	196,711	127,546
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	79,128	31,463	20,045	67,068	100,970
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491
発行済株式総数 (株)	1,289,820	1,289,820	1,289,820	1,289,820	1,289,820
純資産額 (千円)	813,762	820,267	856,830	801,702	889,774
総資産額 (千円)	1,865,651	1,549,754	1,723,815	1,433,273	1,478,807
1株当たり純資産額 (円)	630.91	635.95	664.30	621.56	689.84
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	61.35	24.39	15.54	52.00	78.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	43.62	52.93	49.71	55.94	60.17
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,809	86,154	76,338	271,904	267,162
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,285	18,135	9,384	19,115	22,577
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,929	35,945	39,360	59,935	76,134
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	553,289	425,157	261,488	534,712	213,488
従業員数 (人)	37	38	39	38	37
[外、平均臨時雇用者数]	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数（人）	39(1)
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み常用パートは除く。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により個人消費は活発化したものの、4月以降は駆け込み需要の反動減の影響から消費動向は不安定な状況で推移しております。一方で、政府の各種経済政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの新興国及び欧州等に起因する世界経済の下振れリスクといった不確実性要素の高まりにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社のマーケットである国内の自動車関連業界の設備投資はいまだに厳しい状況で、まだまだ先が見えません。また、売上拡大を展開するため海外の新規取引先獲得に努めましたが利幅の取れない案件を受注したことにより、売上は予算どおりでしたが損益に関しては損失となりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は売上高 875,891千円（前年同期比5.2%増）、営業損益は、25,386千円の損失（前年同期は51,146千円の利益）、経常損益は、18,469千円の損失（前年同期は48,449千円の利益）、中間純損益は、20,045千円の損失（前年同期は31,463千円の利益）となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が701,584千円（前年同期比20.0%減）と低水準であったことにより、前中間会計期間末に比べ163,669千円（同38.5%減）減少し、当中間会計期間末には261,488千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は76,338千円（前年同期は使用した資金86,154千円）となりました。

これは主に営業収入が701,584千円（前年同期比20.0%減）と減少しましたが、原材料又は商品の仕入れによる支出が434,481千円（同39.5%減）、その他の営業支出が35,635千円（同48.5%減）及び法人税等の支払額が4,366千円（同81.0%減）と減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は9,384千円（同48.3%減）となりました。

これは貸付金の回収による収入が19,200千円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が7,816千円あったこと及びゴルフ会員権の取得による支出が4,000千円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は39,360千円（同9.5%増）となりました。

これは長期借入金の返済による支出24,000千円、リース債務の返済による支出3,397千円と配当金の支払額が11,963千円あったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
機械製造部(千円)	721,787	109.0
部品製造部(千円)	112,710	98.9
砥石製造部(千円)	13,073	100.6
合計(千円)	847,570	107.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
部品製造部(千円)	520	81.1
砥石製造部(千円)	10,670	47.0
合計(千円)	11,190	47.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械製造部	483,987	83.9	746,132	59.0
部品製造部	125,561	117.5	107,550	80.5
砥石製造部	33,625	86.1	7,787	28.4
合計	643,173	89.0	861,469	60.4

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
機械製造部(千円)	721,787	109.0
部品製造部(千円)	120,757	99.2
砥石製造部(千円)	33,347	68.6
合計(千円)	875,891	105.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。
 なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
韓国	6,650	1.4	173,543	86.7
中国	434,745	91.0	12,127	6.1
インド	36,047	7.5	9,942	5.0
その他	501	0.1	4,585	2.2
合計	477,943 (57.4%)	100.0	200,197 (22.9%)	100.0

3. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
岡谷鋼機株式会社	-	-	350,643	40.0
HYUNDAI KIA MOTORS	-	-	157,463	18.0
三立興産株式会社	101,703	12.2	120,965	13.8
株式会社ナチ常盤	-	-	101,361	11.6
K I A 中国(D.Y.K)	330,715	39.7	-	-

4. 上記の「-」は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満である相手先であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間会計期間において研究開発活動に係る特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

この中間財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当社は、固定資産の減損会計、引当金の計上などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間会計期間の経営成績の分析

当社の主要ユーザーであります自動車メーカー及び自動車関連メーカーからの新規の機械の受注は未だに、国内では低迷しております。

このような状況ですが、中国、韓国などの海外の自動車メーカー及び自動車関連メーカーからの受注を確保することができました。この結果、当中間会計期間の売上高は875,891千円と前中間会計期間に比べ43,521千円増収となりました。

売上高は増加致しましたが、新規取引先獲得のため、利幅の少ない案件を受注したことにより、営業損失は前中間会計期間に比べ76,532千円減益の25,386千円で、経常損失は前中間会計期間に比べて、66,918千円減益の18,469千円となりました。

売上高

機械製造部は前中間会計期間に比べ9.0%増の721,787千円、部品製造部は前中間会計期間に比べ0.8%減の120,757千円、砥石製造部は前中間会計期間に比べ31.4%減の33,347千円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、機械製造部の売上原価率が前中間会計期間に比べ9.3%上昇、部品製造部で前中間会計期間に比べ、0.5%上昇及び砥石製造部で前中間会計期間に比べ10.1%低下となり、全体の売上原価率は前中間会計期間に比べ、11.0%上昇の94.2%となっております。

販売費及び一般管理費は、当中間会計期間は海外の商社に支払う販売手数料の減少に伴い、前中間会計期間に比べ13.7%減少し76,443千円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前中間会計期間に比べ3,467千円増加し、7,639千円となりました。この主な内訳は為替差益4,102千円、受取利息2,315千円及び未払配当金除斥益956千円であります。営業外費用は前中間会計期間に比べ6,146千円減少し、722千円となりました。この主な内訳は支払利息717千円であります。

以上の要因で中間純利益は前中間会計期間に比べ51,508千円減益の 20,045千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、当社製品であるホーニング盤の需要は年毎に大きく変動しがちであります。ホーニング盤の主要需要家は自動車関連と家電のコンプレッサー業界ですが、既に設備投資の主戦場は海外に移っており海外の景気動向に大きく影響される状況は変わりません。

(4) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえまして、当社が強固な地位を占める自動車エンジン用やコンロッド用の製品において更に拡販を目指すとともに今後、省エネルギー、エコロジーの観点から拡大が見込まれる超精密加工用の製品の開発に注力致します。

(5) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載した事項を参照下さい。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,289,820	1,289,820	非上場	単元株式数 1,000株
計	1,289,820	1,289,820	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	1,289,820	-	64,491	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本工機株式会社	大阪府大阪市中央区北久宝寺町2-4-1	1,071	83.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	14	1.08
金内 永子	神奈川県中郡大磯町	10	0.77
三浦 康生	兵庫県芦屋市	7	0.58
光世証券株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋3-1	7	0.56
直井 良幸	岡山県岡山市北区	5	0.40
東尾 貴司	大阪府大阪市城東区	5	0.39
丸尾 久子	大阪府岸和田市	4	0.31
堀田 敬子	大阪府大阪市阿倍野区	3	0.23
後藤 栄子	大阪府大阪市阿倍野区	2	0.17
計	-	1,130	87.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,154,000	1,154	-
単元未満株式	普通株式 135,820	-	-
発行済株式総数	1,289,820	-	-
総株主の議決権	-	1,154	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、東邦監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,488	261,488
受取手形	41,493	45,509
売掛金	485,706	671,683
たな卸資産	317,642	479,565
前渡金	150,000	-
未収入金	3,934	22,119
短期貸付金	-	36,800
その他	2 29,786	2 25,872
貸倒引当金	4,205	5,703
流動資産合計	1,237,844	1,537,333
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,090	14,421
建物附属設備(純額)	1,110	7,451
構築物(純額)	1,495	1,366
機械及び装置(純額)	10,967	9,207
車両運搬具(純額)	242	202
工具、器具及び備品(純額)	4,738	4,339
土地	109,153	109,153
リース資産(純額)	19,247	15,851
有形固定資産合計	1 162,042	1 161,990
無形固定資産	4,867	4,284
投資その他の資産		
長期貸付金	56,000	-
その他	18,502	20,502
貸倒引当金	448	294
投資その他の資産合計	74,054	20,208
固定資産合計	240,963	186,482
資産合計	1,478,807	1,723,815
負債の部		
流動負債		
支払手形	252,145	278,917
買掛金	108,538	372,669
1年内返済予定の長期借入金	48,000	46,000
リース債務	7,133	7,133
未払費用	30,493	29,925
未払法人税等	3,073	283
前受金	-	31,361
賞与引当金	15,243	10,276
その他	4,834	5,566
流動負債合計	469,459	782,130

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	22,000	-
リース債務	13,077	9,510
退職給付引当金	69,467	59,458
役員退職慰労引当金	15,030	15,887
固定負債合計	119,574	84,855
負債合計	589,033	866,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,491	64,491
利益剰余金		
利益準備金	13,000	14,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	812,283	778,039
利益剰余金合計	825,283	792,339
株主資本合計	889,774	856,830
純資産合計	889,774	856,830
負債純資産合計	1,478,807	1,723,815

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	832,370	875,891
売上原価	692,649	824,834
売上総利益	139,721	51,057
販売費及び一般管理費	88,575	76,443
営業利益又は営業損失()	51,146	25,386
営業外収益	14,171	17,639
営業外費用	26,868	2,722
経常利益又は経常損失()	48,449	18,469
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	48,449	18,469
法人税、住民税及び事業税	16,986	1,576
中間純利益又は中間純損失()	31,463	20,045

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	64,491	11,700	725,511	737,211	801,702	801,702
当中間期変動額						
利益準備金の積立		1,300	1,300			
剰余金の配当			12,898	12,898	12,898	12,898
中間純利益			31,463	31,463	31,463	31,463
当中間期変動額合計	-	1,300	17,265	18,565	18,565	18,565
当中間期末残高	64,491	13,000	742,776	755,776	820,267	820,267

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	64,491	13,000	812,283	825,283	889,774	889,774
当中間期変動額						
利益準備金の積立		1,300	1,300			
剰余金の配当			12,898	12,898	12,898	12,898
中間純損失（ ）			20,045	20,045	20,045	20,045
当中間期変動額合計	-	1,300	34,243	32,943	32,943	32,943
当中間期末残高	64,491	14,300	778,039	792,339	856,830	856,830

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	877,187	701,584
原材料又は商品の仕入れによる支出	718,526	434,481
人件費の支出	154,026	152,362
その他の営業支出	69,253	35,635
小計	64,618	79,106
利息及び配当金の受取額	2,838	2,314
利息の支払額	1,365	716
法人税等の支払額	23,009	4,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,154	76,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	7,816
ソフトウェアの取得による支出	1,065	-
ゴルフ会員権の取得による支出	-	4,000
ゴルフ会員権の売却による収入	-	2,000
貸付金の回収による収入	19,200	19,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,135	9,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	24,000	24,000
リース債務の返済による支出	-	3,397
配当金の支払額	11,945	11,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,945	39,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,591	1,638
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,555	48,000
現金及び現金同等物の期首残高	534,712	213,488
現金及び現金同等物の中間期末残高	425,157	261,488

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- 原材料 - 原価法（先入先出法）
- 仕掛品 - 原価法（機械 - 個別原価法）
（砥石 - 総平均原価法）
- 商品・製品 - 原価法（機械 - 個別原価法）
（砥石 - 総平均原価法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～35年
機械装置	4～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することにしておりますが、当中間期末は該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当中間期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度の退職金試算額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	546,444千円	554,312千円

2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
為替差益	- 千円	4,102千円
受取利息	2,838	2,315
未払配当金除斥益	951	956
貸倒引当金戻入	153	154

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
為替差損	5,498千円	- 千円
支払利息	1,365	717

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
有形固定資産	4,478千円	7,868千円
無形固定資産	511	583

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,289,820	-	-	1,289,820
合計	1,289,820	-	-	1,289,820
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,898	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,289,820	-	-	1,289,820
合計	1,289,820	-	-	1,289,820
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,898	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
現金及び預金勘定	425,157千円	261,488千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	425,157	261,488

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産 土浦工場における三次元測定機(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	213,488	213,488	-
(2) 受取手形	41,493	41,493	-
(3) 売掛金	485,706	485,706	-
(4) 長期貸付金	56,000	56,000	-
資産計	796,687	796,687	-
(1) 支払手形	252,145	252,145	-
(2) 買掛金	108,538	108,538	-
(3) 未払法人税等	3,073	3,073	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	48,000	48,779	779
(5) 長期借入金	22,000	21,795	205
負債計	433,756	434,330	574
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当中間会計期間末（平成26年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	261,488	261,488	-
(2) 受取手形	45,509	45,509	-
(3) 売掛金	671,683	671,683	-
(4) 短期貸付金	36,800	36,800	-
資産計	1,015,480	1,015,480	-
(1) 支払手形	278,917	278,917	-
(2) 買掛金	372,669	372,669	-
(3) 未払法人税等	283	283	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	46,000	46,000	-
負債計	697,869	697,869	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は、ホーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、ホーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
354,427	434,745	43,198	832,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K I A 中国 (D.Y.K)	330,715	ホーニング事業
三立興産株式会社	101,703	ホーニング事業

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	その他	合計
675,694	12,127	185,840	2,230	875,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
岡谷銅機株式会社	350,643	ホーニング事業
HYUNDAI KIA MOTORS	157,463	ホーニング事業
三立興産株式会社	120,965	ホーニング事業
株式会社ナチ常盤	101,361	ホーニング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額 ()	24.39円	15.54円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額 () (千円)	31,463	20,045
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失 金額 () (千円)	31,463	20,045
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,289	1,289

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
1株当たり純資産額	689.84円	664.30円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	889,774	856,830
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	889,774	856,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	1,289	1,289

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

富士ホーニング工業株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎英城

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ホーニング工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士ホーニング工業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。